

塚田 真人 (ツカダ マコト)

株式会社フォトロン社長



画像に特化した企業として お客様の業務効率向上に貢献

◆会社概要と企業理念

当社は1968年7月に創業した。関連会社は、LSIを扱うアイチップス・テクノロジー(株)、医療関係のビジネスを行うフォトロン メディカル イメージング(株)および高速度デジタルビデオカメラの海外販売を行うPHOTRON USA、PHOTRON EUROPEがある。このほかベトナムに、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTERを置く。今年3月末現在の従業員数は単体で158名、連結199名である。

当社の企業理念は、ポリシーとして「顧客満足による信頼の創造」、ミッションとして「お客様の業務効率向上に貢献」、ビジョンとして「画像にこだわる会社」の三つである。当社の経営陣は、企業理念を従業員に一層浸透させるべく長年努力してきた。画像に特化した企業としてトップを目指しつつ、お客様の業務効率向上に貢献し、顧客満足により信頼を得ることが業績の向上につながるというスタンスで常に経営に臨んでいる。

さらに昨年11月には環境方針を制定した。企業理念に基づき社会貢献を行う中、地球環境の保全と共生を目指した事業活動を行うために、環境経営システムを構築し、全社一丸となって継続的な改善を進めていく。なお現在、エコ21というプログラムの認証申請を終えている。

◆平成21年3月期決算の概要

当期の連結業績は、売上高68億51百万円（前期比12.6%減）、営業利益7億19百万円（同2.0%増）、経常利益9億32百万円（同6.5%増）、当期純利益5億81百万円（同7.6%増）となった。当期は為替相場の変動による影響も大きく、特にポンドは前期末の1ポンド200.21円から当期末は140.52円へと大きく円高に振れ、かなりの影響を業績に及ぼした。

連結貸借対照表における総資産は55億33百万円（前期比1億16百万円減）、純資産合計は34億57百万円（同3億28百万円増）である。この結果自己資本比率は60.1%（同6.7ポイント増）となった。

営業活動によるキャッシュフローは6億46百万円であり、主に当期純利益によるところが大きい。投資活動によるキャッシュフローはマイナス55百万円であり、主に有形固定資産の調達によるものである。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済および配当金の支払によりマイナス2億42百万円となった。この結果、現金および現金同等物の期末残高は22億98百万円（前期比2億47百万円増）となっている。

◆事業セグメント別の動向

当社の事業セグメントは映像情報機器事業とLSI開発事業の二つに大きく分かれる。さらに映像情報機器事業は、Imaging Systems、Solution Systems、Professional Systemsという三つのジャンルに分かれる。

Imaging Systemsは、当社の主力製品である高速度デジタルビデオカメラを中心に、企業、官公庁、大学など幅広い研究開発分野で瞬間的な現象を可視化し、解析、計測する用途で使われている。今年2月にフルハイビジョン対応で高解像度撮影を可能にした新製品SA2を発売した。この製品は現時点で世界最高のスペックである2048×2048ピクセルで1,080コマ/秒を実現した。また3月には、世界最高速130万コマ/秒を誇る新製品SA5を発売している。

Imaging Systemsの当期業績は、売上高40億16百万円（前期比2.0%増）、営業利益8億63百万円（同25.5%増）となった。地域別売上高は、国内17億19百万円（構成比42.8%）、北米8億46百万円（同21.1%）、欧州11億57百万円（同28.8%）、その他2億92百万円である。上期の国内市場は民間需要も強く、売上高は9億1百万円と好調に推移したが下期には急速な景気悪化の影響を受けた。ただし官公庁等の需要が下支えし、下期の売上高は8億18百万円となった。民間対官公庁等の売上高比率は、上期が75対25に対して下期は40対60となり、下期に官公庁需要が大きく拡大したことが分かる。次に海外市場では為替相場の変動、特にPHOTRON EUROPEにおいてポンド安の影響を大きく受けたことが当期の特徴である。当期は2007年度に発売したハイエンドのバージョンアップ機器SA1.1、またミドルクラスのSA3の販売が好調で、利益率の確保に大きく貢献した。さらに新製品SA2、SA5が今後の業績向上に貢献すると期待している。

Solution SystemsはCADシステムとe-Solutionの二つに大きく分かれる。CADシステムでは、設計・製図からプレゼンテーションまで、豊富なラインアップの図脳CADシリーズの開発・販売を行っている。一方e-Solutionでは、主に学校、官庁、企業向けに、新製品Power Feedback NOTE等によるeラーニング環境の構築をサポートしている。

Solution Systemsの当期業績は、売上高7億82百万円（前期比8.5%減）、営業損失2億23百万円となり、営業損失は前期よりさらに拡大した。CADシステムでは、上期は土木市場向けの図脳デジタルシートのバージョンアップ効果により順調に推移したが、下期は景気悪化の影響を大きく受け、流通販社経由の汎用製品の販売が急速に落ち込んだ。一方e-Solutionは、内田洋行との共同製品開発など、文教市場における販売チャンネルを構築したが、新製品投入の遅れなどにより販売実績につなげることができなかった。

Professional Systemsは、映像システムと医用画像システムの二つに分かれる。映像システムでは、主にベルギー、英国、米国の輸入機材を国内の放送関係に販売する事業を行い、医用画像システムでは、動画DICOMデータのビューワ・サーバからレポートシステムに至るまで、循環器部門での業務効率向上をトータルに提案している。

Professional Systemsの当期業績は、売上高10億23百万円（前期比45.3%減）、営業利益31百万円（同80.2%減）となった。映像システム分野では、業績の悪化する放送業界における設備投資抑制の影響を大きく受けた。一方医用画像システムでは、改正薬事法対応などの体制整備が完了し、販売面では装置メーカーとの協業体制もでき、この事業を行う子会社フォトロン メディカル イメージング(株)は2期目にして黒字化を達成している。

LSI開発事業は、子会社アイチップス・テクノロジー(株)により、映像・画像処理向け汎用LSIの開発・設計・製造・販売を行っている。近年フラットパネルディスプレイやプロジェクタなどのデジタルディスプレイ製品の普及により、解像度変換LSIの開発・製造・販売が大きく伸びてきた。しかし足下では、景気悪化の影響によるセットメーカーの在庫調整や生産調整の影響を大きく受けた。その結果LSI開発事業の当期業績は、売上高10億29百万円（前期比12.6%減）、営業利益47百万円（同2.5%減）となった。

なお当期の映像機器事業における研究開発費は8億93百万円（前期比3.6%増）、売上高比率は15.3%である。一方LSI開発事業の研究開発費は2億78百万円（同25.8%減）であり、売上高比率は27.0%である。2010年3月期の研究開発費は、映像機器事業7億60百万円、LSI開発事業3億40百万円を計画している。当社の研究開発費は売上高に対して高水準で推移しているが、競合他社も次々と高いレベルの製品を開発しており、競争に打ち勝つためにも今後も積極的に研究開発を続けていく。

◆2010年3月期業績予想

Imaging Systemsでは、民間需要が引き続き減少すると考えられるため、国内市場では今後も補正予算などによる官公庁需要に重点を置く。また海外市場でも企業収益の悪化により研究開発投資抑制の影響が出ることは否めないため、輸出も減少せざるを得ない。さらに販売競争も激化し、価格競争による利益率の低下も想定している。ただし当社の基本スタンスとして、値引合戦を主導する形の販売体制をとることは全く考えていない。世界最高のスペックを有する新製品SA2、SA5によって競合上有利な展開ができると考えている。

Solution SystemsのCAD関連製品分野では、リコーのOperius（オペリウス）シリーズとの提携が始まった。また下期には主力製品「図脳Rapid」のバージョンアップを行う予定である。それにより同分野では売上10%増、黒字化を見込んでいる。一方eラーニング関連製品分野では、引き続き販売代理店との提携により文教市場における販売拡大を図り、売上高40%増を見込んでいる。

Professional Systemsでは、放送業界の不況が長引くと考えられ、従来商品の売上高は前期並みになると予測している。ただし米国のシグニアント社製品の新商材であるデジタルファイルの流通ソフトウェアの扱い開始により、売上高全体は前期比5%増を見込んでいる。また医用画像分野では、装置メーカーとの販売協力体制が整い、シェアアップにより売上高前期比30%増を見込んでいる。

またLSI開発事業では、世界的な景気減速の影響による在庫調整はかなり進んだが、最終製品の回復は先行き不透明である。生産量の拡大は大きく期待できないが、売上高は15%程度回復するとの見込みを立てている。

以上から、2010年3月期の業績は、売上高69億円（前期比0.7%増）、営業利益5億30百万円（同26.3%減）、経常利益5億30百万円（同43.2%減）、当期純利益3億20百万円（同44.9%減）を計画した。なおこの業績の基礎となる為替相場は1ドルが90円、1ユーロを120円、1ポンドを130円と想定している。

（平成21年5月27日・東京）